

## 「2023 年第 17 回中部 NGO-JICA 中部地域協議会」議事録

(以下、敬称略)

酒 本： 皆さん、こんばんは。JICA 中部、市民参加協力課課長の酒本です。

定刻となりましたので、2022 年度の第 17 回中部 NGO-JICA 中部地域協議会を始めさせていただきます。昨年はオンライン実施でしたが、今年度はオンラインと対面を組み合わせたハイブリッド開催となっています。画面共有をさせていただいていますが、あらかじめ幾つかお願いしたいことがあります。

まず、会場参加の方は会場のマイクで発言いただきますようお願いいたします。オンライン参加の方は、発言する時以外はマイクをオフにいただきますようお願いいたします。カメラは、可能でしたらオンにして参加していただけると助かります。ただし、通信事情や接続に問題がある場合はオフでも構いません。

2 点目ですが、所属団体、氏名の表示統一にご協力をお願いいたします。

3 点目として、Zoom 記録用に録音・録画しています。その点、あらかじめご了承ください。

最後に、ご質問、ご意見がある方は、チャットへの記載ではなく、マイクをオンにして直接ご発言いただければと思います。

また、その次にご発言されたい場合には挙手ボタンを押してください。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

それでは、議事次第に従って進めさせていただきます。

最初に、議題 I の開会のごあいさつを名古屋 NGO センターの中島代表理事に頂きたいと思います。中島さま、お願いいたします。

中 島： 皆さん、こんばんは。先ほど、酒本課長からもありましたように、今回対面とオンラインのハイブリッドになっています。

この協議会は、中部地域の NGO と JICA 中部がさまざまな違いや課題を乗り越えて、地域における国際協力と多文化の共生社会の推進を目指す共通の基盤を整えることを目的としています。地域協議会を今は関西でも行われていますけれども、全国に先駆けて 2012 年から年 2 回または 1 回開催されて、今回で 17 回目となります。

準備段階から、NGO 側と JICA 中部側のコーディネーターと打ち合わせをして、準備を進めてきました。

今回特にご報告におきましては、草の根技術協力の支援型を活用した **Bridges in Public Health, BiPH** の東ティモールにおける保健実践教育活動もお聞きします。

また、特に協議会では人材育成をテーマに NGO の国際協力における問題意識、また、多文化共生における問題意識を共有し、JICA 中部の皆さん、NGO 側の皆さんと議論を深めたいと思いますので、皆さんの積極的な参加をお願いいたします。

以上です。

酒 本： 中島さま、どうもありがとうございました。

NGO コーディネーターの方々をご紹介します。まず、名古屋 NGO センター代表理事、アジア保健研修所フェローでもあります中島隆宏さん。名古屋 NGO センター代表理事、ペシャワール会名古屋の八木巖さん。名古屋 NGO センター理事、特活ホープ・インターナショナルの松浦史典さん。名古屋 YWCA で日本語教師養成、外国人子ども支援・外国人家族支援を行われている和田貴子さんです。

なお、本来、参加者の皆さんの自己紹介の時間を設けるべきところですが、ハイブリッド開催かつ今回は報告事項、協議事項とも議題が多いため、割愛させていただきます。参加者リストは事前に共有している資料に記載のとおりですので、ご確認ください。

続きまして、議題Ⅱの報告事項です。最初に国際協力カレッジ 2022 について、名古屋 NGO センターの村山さまよりご報告いただきます。村山さま、どうぞよろしく願いいたします。

村 山： こんばんは。名古屋 NGO センター職員の村山と申します。

国際協力カレッジの報告を私からさせていただきます。事前に共有していただいている資料は 2 種類となります。カレッジのチラシと報告書です。報告書を基にご報告させていただきます。

まず、国際協力カレッジは、中部地域において国際的な課題に関心を持つ若年層を中心とする人々が国際協力の現場で働く人の声に触れ、考え、共に動き始める場として 2006 年より開催しており、今年で 17 回目を迎えています。

今年度は、12 月 10 日土曜日の午後に完全オンラインにより実施しました。参加者は 60 名でした。

今年の 1 時間目のゲストは、JICA 中部の榊田さん、それから SHANTI SHANTI COFFEE FARM の池島さん、さらに外国人ヘルプライン東海の後藤さんの 3 名のゲストを迎えて進めました。

JICA 側のゲストが久しぶりに青年海外協力隊出身の榊田さんということもあり、参加者の皆さんは青年海外協力隊でかつ JICA の職員というキャリアに関心を持つ方が多かったようです。

また、外国人支援ということのご関心もあったようで、プログラムの終わりにフリータイムで後藤さんのお部屋にご参加された参加者の方も多くいらっしゃいました。

また、2 時間目につきましては、参加 8 団体を迎えて活動報告をしていただきました。アイキャンさん、ル・スリール・ジャポンさん、それからホープ・インターナショナル開発機構さん、イカオ・アコさん、セイブ・イラクチルドレン・名古屋さん、キャンヘルプタイランドさん、そして私ども名古屋 NGO センターに加えて今年度はキャリア teens という名城大学附属高校国際クラスの皆さんに参加をし

ていただきました。

実は、キャンヘルプタイランドさんとキャリア teens さんが、昨年のカレッジをきっかけに協働を開始したということで、当初チラシには掲載していなかったのですが、急きょキャリア teens さんの皆さんに登場していただくことができました。高校生のグループに活動を紹介していただいたのは、今年のカレッジが初めてだったのではないかと記憶しています。

そして、2 時間目が終わりましたら全体会でそれぞれの感想を共有していただきまして進めたのですが、参加者の皆さんから非常に良い感想を頂きまして「東海地域のゲストの皆さん、それから団体の皆さんの活動を知り、世界で起きているさまざまな課題に取り組んでいることを知ることができた」「自分たちがやっている活動とどうつながっているか考えることができた」「さまざまな視点があって勉強になったので、今後の活動につなげていきたい」「キャリア teens の皆さんの話を聞いて懐かしい気持ちになった」「国際協力の分野はどんどん若い人が減っているの、うれしく感じた」「ぜひ現地に行ってみてほしい」などというご感想を頂くことができました。

終了後のアンケートを少しご紹介したいと思うのですが、1 時間目の講義、また 2 時間目の活動紹介について、いかがでしたか」という問いについて「とても良かった」「良かった」と回答してくださった方々ばかりでして、非常に高い満足度を頂くことができました。

中でも「興味を持った団体があったので、早速 SNS をフォローしました」というご感想を頂きまして、また、団体のアンケートからは「カレッジ修了後にボランティアに来てくださった参加者の方が早速いらっしゃいました」と報告を頂きましたので、聞くだけではない行動に移すことのできるカレッジになったと思っています。

また、参加団体の皆さんにもアンケートを取らせていただきまして「活動の内容はいかがでしたか」とご質問したところ「とても良かった」「良かった」というご感想を頂きました。

昨年度に実施した時よりも感想がすごく良かったものですから、その理由は何かなと考えたところ、スタッフの皆さんが現地を訪問して子どもたちの様子を伝えたり、コロナ禍の中で 3 年目にプロジェクトの進捗を伝えることができたというのが大きかったのではないかと感じています。

また、キャリア teens の皆さんの高校生による報告が参加者および参加団体の刺激となって、評価が高かったのではないかと感じています。

最後に、簡単に参加者層のご紹介をしておきたいと思います。参加者の皆さんに、まず「この国際協力カレッジへの参加経験はいかがでしたか」とお尋ねしたところ「初めて参加した」という方が 90%でした。これは、例年も同様の傾向にありまして、国際協力に関心があるけれどもなかなか 1 歩が踏み出せない人々を後押しするカレッジとしては、国際協力の裾野を広げるという大きな役割を担ってい

るのではないかと、このデータから読み取れます。

「差し支えなければ年代をお聞かせください」という質問に対して、10代、20代が半分以上いらっしゃいました。若い人が多いのがこのカレッジの特徴なのですが、昨年に比べてオンラインに慣れてきた中高年の参加も多くあったと思います。

それから「住んでいらっしゃる地域はどこですか」というご質問を伺ったところ、オンラインということもあって関西、関東など、遠方からの参加者も目立ちまして、中には北海道や沖縄からのお申し込みも頂いたのですが、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、この中部地域の4県を合わせると77%だったという結果が得られています。

また「何の媒体でこのカレッジを知りましたか」ということで、これは例年そうなのですが、実は直接チラシを手にとって参加して下さったという方が多かったです。今年も変わらず多かったです。そして、学校の先生から勧められて参加しましたという方たちが多くて、若い方たちは顔見知りのよく知っている先生たちから聞いて、それであれば参加してみようと思われたという特徴があると思いました。

全体を通じてなのですが、カレッジの参加者層は他のイベントの参加者と比べても非常にモチベーションが高い方が集まりやすいといわれていますので、今後も学びと行動に結び付けられるような場としての継続が望まれていると感じます。

その他、次年度に向けた提案も報告書に記載していますので、ぜひご覧いただければと思います。

以上、簡単ですがカレッジの報告とさせていただきます。

酒 本： 村山さま、ありがとうございました。何か質問がある方はいますでしょうか。

次に、名古屋NGOセンターの松浦さまより、NGOを取り巻く環境、Nたまを含む人材育成の状況について、ご報告をお願いします。松浦さま、よろしくお願ひします。

松 浦： 私は主にNたまについてお話しさせていただきます。皆さん、Nたまというのはほとんどの方がご存じだと思いますが、NGOを育てるコミュニティカレッジなのですが、NGOのたまごの略でNたまと言われています。研修プログラムは大体8月ぐらいからスタートでちょうど19期生が先週末に終わりました。ですので、半年ぐらいのプログラムです。座学もあり、フィールドワークも含めてNGOについて学ぶプログラムです。私も9期生で2011年にこのプログラムを修了しています。

本当にいろいろな方が参加されて、学生から企業の方、企業を辞めた方、本当にいろいろな参加者がいることが特徴だと思います。

立ち上げた経緯、その時の課題としましては、21年前、2002年に立ち上げた当初は、この2つで「NGOで働きたいけど知識や技術がない」。また、「人手は欲し

いが思うような人材がいない」といった、こういった課題があったと聞いています。

こちらが N たまの実績ということで、先ほどお伝えしたように先週 19 期生が終わりました。コロナでできなかつた時もあり、19 期生が終わっています。修了生のうち大体半分ぐらいが NGO、NPO のスタッフになっています。

最近の傾向としましては、ソーシャルビジネスや SDGs ということで、企業の CSR や SDGs の推進部などそういったところに携わる人材も送れていることが特徴かと思っています。

もう一つ、財源ということで数年前は外務省の補助金を使ってこの事業を行っていましたが、こちらが打ち切りになったことで寄付や参加費収入でやっておりましたが、なかなか寄付が集まらないということで、去年マンスリー寄付獲得のためのクラウドファンディングを 11 月から 12 月にかけて開催しました。目標が 100 名ということで無事 104 名にマンスリーサポーターになっていただいて、目標達成できたということでここでは 1 番下にあるように私や中島理事も含めて、あとは修了生や関係者がチームになって目標を達成できました。

サポーターの人もやはり、関係者がすごく多いです。修了生以外にも受入団体であったりとか。そこであったのは、やはり N たまのプログラムに支えられて、欲しい人材、いい人材がスタッフとして雇えているという、そういった話もあったので、このクラウドファンディングをやったことによって、N たまの実績といえますか成果を示す結果になったと思っています。

以上になります。

酒 本： 松浦さま、ありがとうございます。ご質問のある方がおられましたらよろしくお願ひします。

それでは、次に **Bridges in Public Health** の石本さまより事業紹介をしていただきます。石本さま、よろしくお願ひします。

石 本： 私は一般社団法人 **Bridges in Public Health** の石本と申します。よろしくお願ひいたします。

今日はこの場で私どもの事業紹介をさせていただけるということで、まだまだ小さな団体ではありますが、いろいろな方々のお力を頂いて何とかやっけてられているところをご紹介したいと思ひます。

うちの団体のミッションですが、「知と場と人をつないで目指す「みんなの健康」ということをミッションに、みんなの健康に向かつて働く人を応援するということをミッションにしていまして、主に知づくり調査研究・場づくり地域活動・人づくり人材育成の 3 つを活動方針としてやっています。

その時々によって微妙に活動内容が変わってくることもありますが、最近の主な活動としては、隔月に 1 回「てらこや」という勉強会を実施しています。

2 番目にデビッド・ワーナーという地域開発の重鎮の方が出されている本の日本語版をいろいろなボランティアさんの方々の協力を得て最近出版いたしました。それは、今販売中です。

そして、3点目に講師派遣ということで、国際保健や国内に住む海外にルーツを持つ方々の健康を支援するといった活動や、あとは障害と開発、医療ボランティア、国際協力などの分野についての講師派遣を行っています。

そして、今日の話のメインになります、東ティモールにおける住民ニーズに基づく保健実践のための教育強化プロジェクトにも携わっています。JICA 東ティモール事務所さまにお力添えいただきまして、このプロジェクトの紹介ビデオが最近放送されましたのでお時間のある時にご覧ください。

勉強会に関してですが、主なトピックとしては国際保健に関すること、そして共生社会における健康問題、特に海外ルーツの人びと、障害のある人びとに関すること、そしてうちのプロジェクトに関する進捗報告などを行っています。次回は 3 月 24 日金曜日オンラインですので、お時間のある方はぜひご参加ください。

こちらが先ほども申しましたデビッド・ワーナーという人が書いた 1982 年に初版が出版され、古い本ではあるのですが内容は今でも新鮮な地域健康のための地域づくりに関する本です。今まで日本語版が出版されていなかったのですが、今回アジア保健研修所さまと共同で翻訳をすることができまして、それを出版することになりました。

ここからが今日の事業紹介のメインになります。JICA 草の根技術協力事業支援型に応募しまして、東ティモール民主共和国「パーツ大学と住民ニーズに基づく保健実践のための教育強化プロジェクト」というものを進めています。実施期間は 2020 年 9 月から今年の 8 月までの 3 年間になっています。

お気付きになった方もいらっしゃるかと思いますが、コロナの真っ最中に始まってコロナ禍がようやく一段落する頃に終わってしまうというコロナに振り回された事業です。

東ティモールというのは、インドネシアのいろいろな諸島の一番端にある小さな国で岩手県ぐらいの面積と人口が 1 つの国になったというイメージを持っていただけるといいと思います。

ヨーロッパのいろいろな国やあるいはインドネシアの支配を長年受け続けてきた中で、2002 年によりやく主権回復をしました。ただ、その時の混乱が教育にも影響を及ぼしていて、その問題が今でも続いているという状況です。その 1 つとして、資料に書いていますように、公用語、実用語もすごくたくさんあります。こういった状況で教育も進めていかざるを得ないということで、教育水準というところに苦労しています。

こういった国で、私どもがプロジェクト立ち上げることになった背景はただ一つ、人々の健康のために働く人を応援したいということです。特に、私どもは保健データに注目して支援をすることにしました。

大切なことは、みんなの健康の第一歩であるということで、保健データというものを大切にすることです。その意味は、人の生命と健康を大切にすることです。誰が取り残されているのか分からなければ、誰も取り残さないための取り組みは

できない。そのために、まずは数字で示せることをきちんと捉えるというのが私たちの想いです。これは、健康の社会的決定要因や SDGs の目標にも合致していることでもあります。

健康のために働く人々を応援するという中で、保健データに着目して実際に現場で保健データを扱っている場所というのは村や保健センターにあります。最初、私どもも保健センターの職員さんに対して支援をするという形を考えたのですが、実際に事前調査に行きますと保健センターの職員さんに支援をしてもそれがどこまで広がるか、あるいは定着するか、甚だ疑問な状態でした。

そういった保健センターの職員さんのキャパシティ問題があります。それと同じぐらい問題になったのは、私どもの団体のほうの事情ということで、常駐の事務所がないということもあって、保健データを現在扱っている現役の職員さんではなくて、保健データを取る大切さを教える大学教育、つまり大学教育のレベルに介入にしていこうと考えました。

そのポジティブな意味としては、介入効果の広がりがあるということで、大学教員に教えることで卒業生に対してその後就職する就職先で保健データの大切さの意味を知る卒業生が増えていくのではないかということになって、大学の教育に支援をするということを行いました。

これは、実際に支援をしているパーツ大学です。この中の公衆衛生学部というところに介入をしています。公衆衛生学部の特徴は、おおよそ 8 週間地域に学生たちが泊まり込んで活動するといった特色があります。

これが地域実習の流れと内容なのですが、学生がそれぞれグループに分かれて 8 週間住み込むということです。住み込んで何をするかというと、全戸調査をして、それぞれ家の主に世帯主の方を中心に健康や生活に関する聞き取り調査をします。

その聞き取り調査した結果をもって、その村の健康課題を抽出して、それに対して学生が 4 週間ですることができることを介入する。そして、その結果をもう一度再評価して、最終的には「自分たちが見つかったその村の健康状況はこうです」「それに対して自分たちはこれが問題だと思ったので介入しました」「その結果はこうでした」という流れで村で発表会をするといった実習を学生たちはやっていました。

これは、日本の公衆衛生教育ではなかなかできないような実習というのをやっていました。

こういった地域実習を中心とした学外実習のところで、私たちは支援していこうと思ったのですが、先ほど申しましたとおりコロナ禍の影響をもろに受けまして、最初に立てたプロジェクトの活動が開始当初からすぐに大幅な修正を余儀なくされたという状況でした。

ここに今お見せしているのは、プロジェクト契約時の活動内容だったのですが、このうちの赤字で書かれた部分は、全くやることがなかったといえますが、そもそも日本研修はプロジェクト開始直後に行う予定になっていたのですが、これが実際に実施できたのは去年の 10 月でプロジェクトの後半になってからやっと実施で

きた状況でしたし、他のところに関してもこちらが渡航できず、あるいは現地でのロックダウンで動いていない間に、大学のほうがどんどん先に進んで行っていたということで、プロジェクトの構成自体もだいぶ修正しなければいけなくなりました。その間、私たちは何をやってたかと言いますと、行ける時に渡航してそして現状把握、そして活動の見直しをするということを繰り返しました。

結局、実際にプロジェクトが進んだのは、だいぶ遅くなってからではあったのですが、その助走期間が実はすごく意義深かったことも多かったです。1つは、地域実習の何がすごく意義があるのか、何が問題なのかという課題をメリットとデメリットというところをより具体的に分析できたということもありました。

一番良かったのは、実習データ、学生たちが得るデータというのが、すごく価値があるものだという事です。ただ、その反面、価値のあるものではあるのだけれども、それが実際に使われるためには、そのエビデンスに基づく解明につながるようなデータの整え方にはなっていないということで、具体的に学生たちが分析に使えるような使いやすいデータに整えるということを今回のプロジェクトの柱に据えました。

これは現地の授業の様子です。よく停電が起きたり、あと学生の人数の割には設備がすごく少ないということもあって、その中で学生も教員も一生懸命授業に取り組んでいるという様子が見られました。

こちらは、実際にデータを扱うデータマネジメントの授業をやっている様子なのですが、学部が持っているパソコンが10台しかありません。その10台のパソコンを400人の学生が使っているといった状態で、個人のラップトップを持ち込んでいる学生もいるのですけれども、そういう状況なのでセキュリティーの問題もあります。

では、どれぐらい学生がデータに関して、あるいは健康指標の知識をどれぐらい持っているかということ調べてみたのですが、なかなかやはりITですとか、統計ソフト、あるいはいわゆるエクセルといったものを使い方といったレベルでも難しい学生も中にはいたということで、学外実習で得たデータを活かすだけの知識とスキルが学生、そして実は教員にも不足していたということが分かりました。

こういった中で、活動方針を当初は授業で学外実習のいわゆる授業ガイドラインのようなものを整備していくということを目的、目標にしていたのですが、もう少し具体的にデータマネジメントのスキルアップを支援することに活動を焦点化させていきました。

去年の10月の活動後半になってからですが、活動の方針を少し変更しました。当初に比べてより具体的な内容になったと思います。

こちらがやっと実施できた、去年の10月になりますが日本研修の内容です。パーツ大学の先生たち3人を呼んで日本でデータマネジメントの研修や、あるいは保健教育、保健師教育、公衆衛生教育などについても授業を行いました。

研修終了後は、研修員の先生たちが大学に戻って他の先生たちや学生に伝達講



習をしました。来月後半から学外実習が始まりますので、その時に使えるような調査項目を今作業中です。そして、もう一度他の先生を呼び、4月の下旬に日本研修を再度実施して10月で研修した内容をさらに強化していこうと思っています。

すごく簡単ではありますが、JICAの草の根事業の流れをお話しさせていただきました。ありがとうございました。

酒本： 石本さま、ありがとうございました。何かご質問がある方はお知らせください。

中島： 中島です。パーツ大学の教員強化をデータマネジメントのところなのですが、その学生さんが卒業してデータマネジメントで貢献するのは、保健省の行政の中央政府なのか、州レベルや郡のレベルなのか、または先ほど保健センターとおっしゃられましたけれども、保健センターなのか。どこで一番、データマネジメントが求められているのでしょうか。

石本： 質問をありがとうございます。公衆衛生学部の卒業生は、実は中央省庁レベル、保健省レベルからあるいは本当に地域に根差したNGOレベルまで幅広く卒業生がおりまして、実際にこの公衆衛生学部の同窓会などが行われるのですが、その時は特に上から下までというのでしょうか、すごく幅広い卒業生が集まっています。

ここ何年かで卒業している学生に関しては、ポストが空かないということもありまして、中央省庁レベルまで食い込む卒業生は通常いないようなのですが、その分公衆衛生以外の分野のNGOや地方行政レベルへ就職している卒業生も多いです。

中島： データマネジメントがトップダウンのほうが広がりやすいと、例えば保健センターからある程度強めたほうがいいのか、中央レベルからトップダウンでやったほうがいいのか。

石本： 難しいところですね。実際に事前調査をやった時は、現場でデータを集めて保健センターの職員さんが赤ちゃんの身長、体重を測って記録するなど、そういったところの問題も実はあるというところもありました。きちんと計測できるけれどもデータを転記する、データを書き写すというところで間違っていたり、あとは中央省庁、保健省がデータマネジメントに関するいろいろな講習会を保健所の職員さん向けにやっているのですが、それになかなか参加してもらえないなどそういった問題もありますので、上も下も、中央部分も現場レベルの問題というのがあるかと思います。

ただ、実際に昨年、政府の地域の実習報告会に参加する時に学生が発表したデータについて、その村を統括する保健センターの所長さんがその実習報告会に参加してしまっていて、その時に「保健センターにあるデータとあなたたちが集めてきているデータが違う。何で違うのだ。」という質問が出ました。それに対して、学生がきちんと答えましたが、そういった、実はデータが違うのだと、なぜ違うのかという気づきが保健センターの所長さんレベルにもあったということなので、まずはそういった気づきがお互いに出るところが、私どものプロジェクトの1つの意義だと感じています。

酒 本： ありがとうございます。それでは次に JICA 中部から草の根技術協力事業、JICA 基金について報告させていただきます。

まず、2022 年度の草の根技術協力事業について説明させていただきます。

前年度からの主な制度変更ですが、草の根協力支援型に民間企業の応募が可能になりました。

次に、草の根パートナー型の応募資格要件である開発途上国における協力経験は、これは典型的には大学関係ですが留学生や研修員を受け入れていただいたというのを開発途上国における協力経験には含めないということが新たに定義されました。

採択の状況ですが、2021 年度の応募は 1 回で中部センターからの応募、採択結果は、支援型の応募が 4 件ありまして、採択が 2 件でした。パートナー型は応募が 2 件、採択件数は 0 件です。地域活性化型は、応募が 1 件、採択は 1 件です。

支援型採択案件としては、特定非営利活動法人コーヒー生産地と協働する会の「フイエ郡におけるコーヒー安定生産指導ができる農業技官の育成」。これはルワングダ案件ですが、これが採択されました。

あと、特定非営利活動法人ル・スリール・ジャポンの「家庭学習の手引きと家庭学習確認表を活用した小学校と家庭の連携による地域包括的な家庭学習習慣の定着促進事業」。こちらはベナンです。これも採択されました。2 団体とも契約締結に向けて動いています。

あと、地域活性化型採択案件として公益財団法人国際環境技術移転センターの「バベルダオブ島における分別排出システムの普及促進事業」。こちらはパラオですが、本年 2 月 13 日に契約締結して事業を開始しています。

2022 年度の JICA 基金の活用事業ですが、応募総数は通常枠で 11 件、あとチャレンジ枠で 7 件ありました。採択された案件は、通常枠が 5 件、チャレンジ枠が 5 件です。それぞれの採択倍率は、通常枠が 2.2 倍、チャレンジ枠が 1.4 倍となっています。

JICA 中部で採択した案件は、NPO 法人幸縁の「グアテマラで学習塾を開校し、学に志す子どもたちの基礎学力を底上げする学習支援事業」となっています。

2023 年度の JICA 基金活用事業は、今年度 2 回目の募集をしているところです。応募締め切りは 2023 年 3 月 15 日水曜日の 17 時となっています。選考結果通知は 2023 年 6 月ごろです。

募集要項の主な変更点は、対象事業に日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受け入れ支援に関する事業を明記したことです。

あと、通常枠とチャレンジ枠は統合し、従来チャレンジ枠を配置することとしていた伴走支援者は、団体の活動経験、希望に応じて配置を決定することにいたしました。団体の活動経験年数は問いません。主にスタートアップ支援に重点を置いています。

航空運賃の上限額を 20%から 40%に変更いたしました。

JICA からの発表は以上となります。この発表について何か質問はありますでしょうか。

では、次に名古屋 NGO センターの中島代表理事に多文化共生パートナー育成講座についてご報告いただきます。中島さま、よろしくお願いします。

中 島： ありがとうございます。こちらはご存じのように JICA 中部、それから名古屋 NGO センター、東海市民社会ネットワークの共催の事業です。2 年目になります。

多文化共生パートナー育成講座は 3 回シリーズで、3 月 19 日に最後のアクション発表会というのを控えていまして、今回は中間報告ということでございます。

初年度、昨年、「海外ルーツの市民と共にある日本社会」というシンポジウムを行ったのですが、その最後に NGO から振り返りがあったのですが、それを踏まえて今年度進めているということです。

そこにありますように、今年度の企画チームの構成にあたり、参加者の中からコースを担い手として入れ、また海外ルーツの方もメンバーに入れていこうとしました。それから、ワークショップをメインに進めていきたい。そういうことが、昨年度シンポジウムを終えての NGO 側からの振り返りで出てきました。

運営体制で NGO コア企画チームと JICA 中部担当者チームで進めてまいりました。名古屋 NGO センター政策提言委員会と東海市民社会ネットワーク幹事会は、アドバイザーとして関わってきました。

これは、今年度の提案書ですが、そこにありますように、ビジョンとしては、新しいルールを海外ルーツの市民と私たちが対等にパートナーとして公正な社会です。その下の目的としましては、そこにありますようにマイクロアグレッションとその構造的な理解、現場の話、報告、ワークショップなどを通して、無関心層と海外ルーツの市民、または支援団体の橋渡し役をしていこうとする人を育てることです。対象はコースを中心とした多文化共生に関心のある人です。

準備段階は、こちらにありますように 22 名のコアグループ、企画チームが発足したのですが、それが 10 回のコアグループ会合で企画を進め、また JICA 中部とも打ち合わせをして、12 月から 1 月にかけては、選択講座の①、②、③という分野別に 6 名の講師の方をお招きしてということだったので、担当チームを分けて講師との打ち合わせを 1 回から 2 回実施しながら準備しました。

そしてまた、コアグループのメンバーがグループファシリテーター、またはサブファシリテーターとして、または講師として講座での貢献をしてきました。

第 1 回目は 12 月 18 日に実施して、基調講演としてマイクロアグレッション、金先生のお話を聴き、その後体験型ワークショップをグループファシリテーターの下で進めました。

NGO 側は振り返りというのを直接参加者に聞いたわけではないのですが、その後、ファシリテーターのアンケート結果が入っています。それぞれ回答がありました。ここにありますように、聞いた項目としては、グループの様子についてそれから良かったこと、改善点、その他自由にとり記述がありました。

基礎講座の金先生の講演について、良かった点がここに書いてあります。金先生に直接、在日コリアンの過去の話が聞けたということで実体験を通したマイクロアグレッションのお話を聴き理解を深めることができました。

ここにありますように、基礎講座ワークショップで良かった点としては、外国にルーツを持つ人と日本人が同じグループにいたので、マイクロアグレッションを受ける側、生じさせる側の感じ方を現実起こっているものとして話しあうことができた。

それから、新しい視点を得られた。そして、相互の学び合いも生まれた。

改善点としては、ここにありますが「感想を述べ合う時間があってもよかった」ということです。

基礎講座のまとめになりますが、今回の基礎講座の目的であるマイクロアグレッションの考え方に触れて、さらに私たちは、NGO ワーカーなど普通に差別をしていないと思っている平等主義者の人が多いのですけれども、そういう人たちが実際は差別を無意識のうちにしていることは多々あるということです。そういうことを逆に相手の立場に立つと、日々、そのようなマイクロアグレッションを受けているということを知って、その解決にどう取り組むのか、ヒントが与えられたというのが基礎講座ではあったかと思います。

金先生の、先ほどありましたご本人のルーツの話も出ました。それが教材そのものであった。日本社会をこれらの人にとって、住みやすい、暮らしやすい社会に変えていく役割が私たちにあるということに気づかされた。

選択講座は、2月5日に終わったのですけれども、このように①、②、③と、それぞれ海外ルーツの市民のライフステージについて、現状と課題を知り、問題の根幹は何かを考え、アクションにつなぐヒントを得ることを目的にしました。具体的には「学び、社会に出ていく」それから「働き、生計を立てる」、それから「地域で生きる—老いに向けて考える」ということで、学びにおいては金子ケシア氏、アフリカのベナン国の出身の方なのですがダンス イラリーデナディさんという方です。日本で生まれて、ただ見た目はアフリカルーツとなります。

「働き、生計を立てる」では樽松さんと住吉さんのお二人が講師で、住吉さんは日系ブラジル人の方です。「老いに向けて考える」の講師の上江州さんは、日系ペルーの方。金さんは在日コリアンの方です。

選択講座の良かった点なのですが、問題分析を共通して全部のグループでやったのですけれども、「学び」のグループは、金子ケシアさんの提案でロールプレイでぜひ問題分析をしたいということで、ロールプレイを半分、ワークショップの中でやることになりました。そのロールプレイでやるということは、結局、問題の分析がやりやすくなった、イメージが付きやすくなった。

テーマが進学と就職だったので、大学生がイメージしやすかった。その他の良かった点に関しては、後のまとめでお話します。

選択講座は改善点ですが、やはり何といても問題分析の時間が足りない

かったということと、あとはグループファシリの方で、問題分析とってそれまで経験したことがない、または十分理解していない方もいらっしゃったので、そのワークショップでは少し難しかった点もありました。

選択講座のまとめをご説明しますと、特にユースのグループがワークショップの中で問題の根幹に関する議論をしていました。

それから、労働と老いのグループでは、特に地域とのつながりが強調されていました。

そして、選択講座、今後に向けてということで、先程申し上げました問題分析についての課題があるので。それから、可能であれば今後は PCM 研修などで、JICA 中部の研修に、NGO 側も参加できればいいのかなと思います。

それから、在日コリアンなどのオールドカマー経験というのは、ニューカマーの人たち、または日系ブラジルの人たちにとっても学びになるので、異なる海外ルーツの市民同士の経験交流があると良いと思います。

これで終わります。以上です。

酒 本： 中島さま、ありがとうございました。何かご質問がある方はいますでしょうか。

次は、JICA 中部より外国人材、多文化共生の取り組みについて、報告させていただきます。木村推進員、よろしくお願いします。

木 村： JICA 愛知デスクの木村と申します。私から JICA 中部の外国人支援、多文化共生の取り組みについてご説明をさせていただきます。

まず、今年度 JICA 中部独自で推進しています外国人支援・多文化共生分野の提案事業をご説明いたします。

今年度 JICA 中部では、独自で外国人材支援や多文化共生分野で提案事業をしています。本事業は、東海地域の外国人材受け入れ、多文化共生の課題へ貢献することと、また、多様なアクターの活動支援を目的に実施しています。

対象となる事業は、こちらに記載をしています。外国人材の適正な受け入れ・多文化共生の課題解決に資する事業、または事業化に必要な調査、それらを促進、定着、普及するための事業、また、その分野の人材育成や能力強化に関する研修事業となっています。今年度は、こちらに記載の 3 件を採択させていただいて、現在事業を実施中です。

続きまして、バディの取り組みを紹介いたします。こちらは、地域住民向けの多文化共生意識の醸成に係る取り組みになります。バディは、元々ベルギーで移民・難民が増加した際に、地域の住民が外国人のバディ（相棒）となって、生活をサポートし成果を上げた取り組みで、それを参考に公益社団法人 트레이ディングケアさんが愛知県の高浜市で実践をしている取り組みです。

多文化共生の必要性を理解して、外国人住民と地域住民をつなぐ市民を増やすことを目的に 트레이ディングケアさんと連携してセミナーを実施しています。

2021 年度は、初級編、入門編を実施して、トータル 200 名弱の方にご参加をいただきました。参加者からは「自分ではできないと思っていた外国の方々への手助

けをできる自信を得たという感想とともに、より実践に必要な知見の習得への希望が多く寄せられています。

本年度は、これまでの研修を基礎に地域で多文化共生の取り組みを計画、もしくは実施されている方を対象にトレーニングケアの実例と具体的な計画立案を通じて、実践スキルを学び実際について行動していただくということを目的に研修を開催いたしました。こちらは、高浜市にある多文化共生コミュニティセンターで実施するというので、定員を絞っての開催としました。

また、加えて今後、バディに関心を有する市民の方々が、ご自身で学べる教材として、動画や冊子の作成をしています。こちらのQRコードから見ていただけますので、よろしければご覧ください。

バディの取り組みに関しましては、このセミナーを受講された方々が中心となって、浜松市でも「Korekara Buddy (コレカラバディ)」として取り組みを進めています。このようにいろいろな所で取り組みが広がっていくことを期待しています。

JICA 中部では、2020年より年1回海外にルーツを持つ児童・生徒の教育を考えるフォーラムを実施しています。こちらの実施に至った背景としまして、やはり近年教育現場に外国人の児童が増加しているということ、また、多国籍化によって、課題が多様化しているということがありますが、地域では古くから外国人住民の方が多く、献身的な取り組み事例が多くあります。

そういったことから、取り組み事例の共有や教員への情報提供、また教育機関や関連団体のネットワーク構築を目的に実施しています。

こちらは、教員の方々が参加しやすい8月に実施をしていますけれども、教員以外の方たちにも多くご参加をいただいています。

これまでのテーマはこちらに記載のとおりですが、今年はキャリア形成、進学・就職支援というテーマで実施いたしました。

QRコードからそれぞれのトピックスに飛んでいただけますので、ご関心があればご覧ください。

こちらは、先ほど中島さんから話がありましたとおり、昨年度から協働で多文化共生に関するセミナーを開催しています。詳細は中島さんからご説明いただいたので、私のほうからは、第1回の参加者アンケートについて簡単に報告させていただきます。

回答率が45.2%で、それほど高くなかったのですが、満足度は基調講演に関しては5点満点中4.31、ワークショップが4.0ということで、高評価となりました。

講師が金先生の体験に基づいた具体的な話が分かりやすく、マイグロアグレッション深まったという意見がとても多かったです。また、参加者自身が、無自覚のうちに、こういった発言をしてしまっていたかもしれないという気づきを得たという意見や多文化共生にかかわらず、他者との関わり方について改めて考え直

す機会となったという意見もありました。

ワークショップについては、やはり参加者同士が事例を通して話すことで、頭の整理ができたり、自分では気付けていない気づきがあったという意見がありました。

参加者についてですが、こちらにも記載をさせていただきましたけれども、学生が最も多く、ただ、その他にも自治体職員や教員、NGO、民間企業にお勤めの方など幅広い方々の参加がありました。ユースに限らず、やはり裾野拡大へのアプローチというところは課題かなと思っています。

全体についての意見につきましても、先ほど同様ポジティブな意見がやはり多かったのですけれども、今回はユースを対象に絞ったということで、ユース以外の方もできれば参加したかったという意見もありました。

その他こちらに記載のとおり、さまざまな取り組みを進めています。少し時間が押していますので、1つだけピックアップしてご説明させていただきます。

下のほうに浜松のプロジェクトを記載させていただいているのですが、国際交流協会さんと JICA 浜松デスクが、音楽やスポーツを切り口にいろいろな支援の取り組みをしています。

その中で、多文化 SHIZU カップをご紹介したいと思います。こちらはサッカー大会なのですが、サッカーを通じて地域住民に同じ地区に住む外国人を身近に感じてもらうことで、地域内多文化共生を推進するというのを目的に始動しています。

今回 10 チームが参加をしてくださって、約 130 名、国籍もベトナム、インドネシアや、ペルー、ブラジル、日本、バングラデシュやアルゼンチンなど、いろいろな国の方々に参加をいただきました。

また、同時にサッカー大会の企画以外にも、アンプティサッカー体験や子ども向けのサッカー教室、あとは各国の食べ物や雑貨の販売など、サッカーをしない方でも楽しめるように企画をしています。

なかなか国際交流イベントではリーチが困難である幅広い層を巻き込んで、つながっていく機会となっているようです。3月11日には、2回目を磐田市で実施する予定です。

以上、駆け足でご説明をさせていただきました。今後も皆さまと連携をして取り組んで進めていきたいと考えていますので、こんなことができないかといったことがありましたら、お気軽にお声掛けいただければと思います。ありがとうございました。

酒 本： 何かご質問がありますでしょうか。

それでは、これで議題Ⅱの報告を終わらせていただきます。議題Ⅲからは名古屋 NGO センターの八木さまに司会をお願いいたします。これから 5 分の休憩を取ります。19時43分から再開します。よろしくお願ひします。

## <休憩>

八 木： 名古屋 NGO センターの八木です。Ⅲの協議事項の司会を受け持ちますので、よろしくをお願いします。

協議事項の 3 人は、コーディネーター会議の中で決めたのは「国際協力および多文化共生における人材育成」というテーマで、意見交換をしていきたいと思っています。

先ほどの報告事項の中でもありましたように、人材育成ということに関わるが多かったように思います。コーディネーターの中では、その辺のところが必要な課題だとして設定しました。

進め方は、この式次第のとおりですが、意見交換のところを 2 つに分けたいと思います。国際協力の人材育成ということと、多文化共生における人材育成ということは、若干内容が違いますので、この 2 つを分けて意見交換をしていきたいと思っています。

式次第どおりで進めていきたいと思っています。実りある意見交換にしたいと思っていますけれども、司会者として若干不安がありますので、皆さんのご協力をぜひともお願いします。

協議事項 (1) の「問題意識の共有」というところから進めていきたいと思っています。まず、名古屋 NGO センターの松浦さん、よろしくお願いします。

松 浦： N たまに続き、成果や報告点、こちらは課題ということで N たまの修了生、去年、今年と私の所属していますホープ・インターナショナルというところにインターンに来た 2 人が社会人経験豊富で 1 人は元協力隊員でそういった方が NGO に就職したいといった時になかなか就職できないという状況があり、どんなものなのかということ。あとは関東の方に行ってしまうということで、N たまでそれなりの人材は育ってきたのですが、「なかなか NGO が組織として評価されていないのかな」と僕は感じています。

一番下にあるように、「中堅の職員が育たない」「育つようなプログラムがない」「いつの間にか辞めてしまう」といった声も聞いています。

課題を 2 つ抽出してみました。まず 1 つ目は、国際協力に携わる人材育成ということで、入り口はまず国際協力カレッジと N たまがあると思います。こちらである程度は興味がある人は拾えているのかなと思っています。

その中で 2 つ目です。国際協力に携わっている人材のスキルアップと組織基盤強化。この国際協力とは、主にはこの地域の NGO、それをカバーするために先ほど酒本さんが説明された JICA 基金や、今はやっていないと思いますが、NGO 等提案型プログラム、これは NGO センターでも 2017 年にこちらのスキームを使わせてもらってプログラム研修を行いました。東海 3 県プラス長野からも参加があり、この地域の NGO、NPO の中堅のスタッフが参加して非常に意義がある研修ができたと思っています。



まず課題の共有ということで、主に 2 つ目です。人材のスキルアップというところが課題なのではないかと思っております。以上です。

八 木： ありがとうございます。今の松浦さんの発表に質問やご意見などがありますでしょうか。

もう一つ、中島さんから外国人支援の人材育成、多文化共生の人材育成ということで、先ほど、(5) のところ報告いただきましたけれども、主にその関わりで人材育成についての発表をお願いします。

中 島： 今回の多文化共生パートナー育成講座のミッション、目的や役割である、この中部地域で海外ルーツの味方になる頼りになる人を育成し増やす、ということの問題意識として共有したいと思います。

それで、それを JICA 中部さんと連携して促進したいことの中に、ユースにアプローチするというので、今回先ほど木村さんの報告にもありましたように、大学生に関しては一定の大学になっていたということで、こちらの事情を伺いますと、当初予定していた講師に断られまして、それで慌てふためいて金先生に来ていただき、結果的に良かったのですが、準備が相当遅れてしまった中で、大学という新しいフィールドへのアプローチが十分でなかったこと、また新しい企画を去年からしているので、その企画に相当時間が掛かって広報が遅れたということがあります。

そういう点で、今後また JICA 中部さんと連携してユースにアプローチをさらに進めていきたいということと、修了生たちがどのように今後そのアライ(味方)としてアクションをしていくかという点で、一緒にフォローアップができたということの後で皆さんと議論をしていきたいと思っております。以上です。

八 木： ありがとうございます。今の発表について、質問やご意見がありますでしょうか。

では引き続き、JICA 中部の酒本さんから「JICA 中部の取り組み紹介」をお願いします。

酒 本： 国際協力人材の裾野拡大について話したいと思います。

まず、JICA 海外協力隊応募促進、帰国後の報告会などを行っています。あと開発教育・国際理解教育支援事業として、訪問プログラムとしてなごや地球ひろばで提供するプログラムがあります。教育機関から社会人団体などまで、幅広い利用があり、2021 年度で 161 件の利用がありました。

国際協力出前講座は、JICA 海外協力隊の体験談などで、2021 年度で 94 件、国際協力実体験プログラムは、高校生などを対象とし参加型ワークショップを通じた体験プログラムで 2021 年度は 26 人が参加しています。

大学連携講座は、主に学生をターゲット層として実施し、大学連携講座 JICA 中部スタッフによる講座、ODA、JICA 事業、国際協力におけるキャリアなどについて、大学、高校、中学などに行って講座をしています。これは連携している大学での講義です。

各種イベント、ブースの出展はワールド・コラボ・フェスタ、各県でのイベントなどで行っています。

団体のステージに合わせた事業スキームとして、草の根技術協力事業というのがありますけれども、一足飛びにこれを始められる団体はないと思います。まずは NGO 等活動支援事業を活用いただき、事業マネジメント研修、計画立案モニタリング評価などの研修を受けていただいて、現地調査、実践研修、これは導入編と実践編がありますが、初めの 1 歩を支援するいろいろなプログラムを提供しています。

その後、JICA 基金にもぜひ応募していただきたいということで、1 年 100 万円の前算規模で事業実施し、必要に応じて伴走支援者を付けることによって団体の育成、NGO 間ネットワーク化も期待しています。

研修で学んだことを小さい事業で試したいという方々に JICA 基金をお勧めしています。

その後、事業をさらに発展、展開させたいという人たちには、3 年間に支援型は 1,000 万円、パートナー型は 1 億円ですが、事業提案書の作成段階から国内拠点でのコンサルテーションを実施しております。これが草の根協力技術事業です。

多文化共生の人材育成として、先ほど木村推進員からも説明がありましたけれども、バディによる多文化共生の推進を行ったり、2021 年度のバディセミナー初級編と入門編で 197 名の参加がありました。2022 年度には、合宿形式の実践編を行い 7 名が参加しています。バディの冊子、動画なども公開しています。

多文化共生パートナーシップ人材育成講座、これは NGO と共催なのですが、第 1 回は基礎講座 53 名、第 2 回は選択講座 26 名が参加、第 3 回目はアクション発表となっています。

教員向け研修として、2021 年度教師国内研修（多文化共生）を行って、地域の課題を理解して教育現場に生かすことを目的に実施しています。

多文化共生研修は 38 人が参加しました。これは、多文化共生を生かした学校、地域づくりというテーマで 16 人、母語・継承語教育の必要性に関して 9 人。

外国人児童生徒の日本語能力測定ツールとして、DLA というものがあるのですが、そちらを学ぶ基礎講座と DLA を生かす実践講座に 13 人参加しています。

日系社会研修（多文化共生推進／日系協力型）というものがあるのですが、こちらは日本国内の日系人集中都市に、中南米から日系人を受け入れて、小中学校、NGO、企業などで研修を行うものです。研修を通じて研修員が在日日系人をサポートし、地域の多文化共生の貢献を期待しています。

2022 年度に実施している研修としては、岐阜県可児市で在日日系ブラジル人へのソーシャルワーク、豊橋では日系ブラジル人とのカウンセリングを通じた多文化共生、あと浜松市ではムンド・デ・アレグリアという外国人学校があるのですが、こちらで学ぶ複文化メディアーター研修を実施しています。

浜松では、ラテンアメリカからの子どもたちのための日本語指導者養成を浜松

で実施しています。

JICA からは以上です。

八 木： ありがとうございます。今の JICA からの発表にご意見、特に質問がありますでしょうか。

先ほど申しましたように、国際協力の人材育成と多文化共生の人材育成を分けて討論したいと思います。まずは国際協力における人材育成についてということで議論を進めたいと思います。

その前に、先ほどの話の補足ということではないのですが、JICA 基金を使われた経験があるということで、ニカラグアの会の伊藤さんが見えていますので、そちらのほうで感想や JICA に対するご意見とか要望などがありましたら出していただきたいと思います。伊藤さん、よろしくお願いします。

伊 藤： 私はニカラグアの会の事務局長をしています伊藤と申します。

うちの会で、確か 8 年ぐらい前、2015 年に JICA 基金を通じて再生可能エネルギー、うちは太陽光発電の関係をやっているのですが、それで環境教育、現地でパネルを作ったりということをやっております、この事業において JICA 基金のお金をいただいてやらせていただきました。

当時は今の伴走支援者のようなものではなく、渡航費も特になく、国内においての移動費とかそういうものでしたので、そこら辺のお金の都合が若干難しいところがありました。たまたま NGO インターンをしていた山本君という子がいました、その子を派遣することができたので、ある意味の人材育成につながっているのですが、やはりうちの会自体は小さい団体でして、その後続けて活動していくのはやはり難しく、少しして他の話もありましたので違う仕事に就いてしまったのですが、JICA 基金をいただいたことによって、その子においても、うちの会においても人材育成につながるようなことはできたとは思っています。

JICA 基金は 1 年ですので、1 年となるとやはり継続が難しいということがあります。JICA 基金をスタートアップと考えるのであれば、1 年単位がいいと思います。そして、いろいろな団体さんがお金を使っていくといいとは思いますが、小さい団体としては複数年のような 2 年でもいいですが、そのような形、お金は減額してもらいますが、そのような形にさせていただくとか。あとやはり 1 年の事業ですと、すぐ評価や成果が見えにくいので、これは分からないのですが、数年経った 3 年後とかにもう一度 JICA 基金みたいなものをいただいて、もう一度反省を込めてできていない部分をもう一度そのお金を使わせていただけていいかと思っております。

以上です。

八 木： ありがとうございます。直接担当されたわけではないとは思いますが、今の要望についてどうですか。何かご意見ございますか。

酒 本： ありがとうございます。当時と制度が変わっているのだと思いますが、現在は、JICA 基金は 3 回まで応募できます。1 年やって次の年も JICA 基金に応募

して採択されたら 2 年連続、その次の年も応募して採択されたら 3 年連続というのも可能ですし、1 年やって、1 年ご自身たちで活動をやって、1 年置いてもう 1 回応募して、再度 JICA 基金で実施するというのも可能です。

八 木： ありがとうございます。突然で申し訳ないのですがけれども、山田ロサリオさんも JICA 基金を使って事業をされたということではありますが、何か一言でも感想などがありましたらお願いします。

山 田： 私たちの活動モデルとしてやっている、アルパカの毛糸を使って編み物をして、これが JICA さんの事業が現地で使われるお金がほとんどなので、今回私たちがこちらで 50 代以上の方が一緒につながって、現地の方とこちらの方と 1 つのモデルとして一緒にやっているのですが、やはり 1 年間は短いし、100 万円を頂いているが現地で 1 つのグループしかやり取りできない、でも、日本ボリビア人協会として、とても感謝しています。本当に JICA 基金の寄付金で、やっと日本で事業を進めることができました。最後までプロジェクトが出来上がるように頑張っていたいですが、今年は残念ながら状況によって最後までいかなかったけれども、次の年度が 3 年目になりますので、きちんと製品を販売できるように日本で編み物を行っている人たちが収入を得られるように実施していきたいです。

本当にありがとうございます。

八 木： ありがとうございます。JICA 中部の方、担当されている方から何かありますでしょうか。

内 藤： JICA 中部で JICA 基金を担当させていただいています、内藤と申します。

ロサリオさんのところは、今年度は残念ながら現地渡航が現地の状況等でできなくなってしまいました。コロナ禍で年度の初めのほうは渡航ができなく、それが先延ばしという形で事業の最後のほうに来てしまい、それが結局渡航できないということで少し残念な結果になってしまいました。

一方、国内での活動はすごく積極的に取り組んでいただいて、ロサリオさん自身もおっしゃってくださっているのですが、国内でそういったコミュニティが生まれて、今までボリビア人協会として活動はされてきたのですが、ロサリオさんと一緒に活動する仲間がなかなかいなかったのが、この活動を通してそういうグループができ、そういう方々がやる気を持って取り組んでくださっているというところは、すごく評価できる場所だと思っています。

あともう 1 点、先ほど JICA 基金の 2022 年度の募集で採択された案件として、NPO 法人幸縁さんという全く新しい出来たてほやほやの NPO 法人ですが、そちらの方々がグアテマラで学習塾をして、子どもたちの支援をしたいというご提案を頂いて、採択されてちょうど 3 月 1 日から事業を開始したところです。

こちらの案件に関しては、今日も来ていただいている松浦さんに伴走支援者として付いていただいて、本当にまさにスタートアップの活動を松浦さんにもすごく心強く支援していただいています。

その幸縁の責任者といいますか、代表理事を務めていらっしゃる方は、元々協力

隊の方でこの事業を始めるまでは、自己資金で活動されており、NPO 法人という形にしてやっと活動を始める、そういう形で JICA 基金を非常に有意義に使っていただいていると感じています。

ですので、資金繰りというところでは非常に大変な部分もあると思うのですが、先ほど酒本課長からも話がありましたとおり、3 年間は JICA 基金を使っていたけるということもありますので、この機会に使っていただいて、ぜひその後には草の根の支援型、パートナー型という形で成長していただきたいと思います。そういうところを JICA としても支援できたら、それはすごくすてきな話だと思っています。

実際、今草の根のパートナー型でやっていただいている、例えば三重県の DIFAR さんなどもそういった形でこれまで成長されてきた例であると思います。そういった成功例といいですか、そういうものをこれから新しく生まれてくる NPO の方、若手の方、そういうところにも伝えるということも JICA としても取り組んでいけるといいなと思っています。ありがとうございます。

八 木： ありがとうございます。時間が限られるのですが、もう一つ情報提供といいですか、そういう意味で名古屋 NGO センターの村山さん、発表をお願いします。

村 山： 2016 年から 2019 年にかけて提案型研修をさせていただきましたが、その件でよろしいですか、八木さん。

八 木： そうです。NGO 提案型プログラムの件です。

村 山： 3~4 年ほど前に実施した事業なのですけれども、多くの地域の NGO の皆様のご参加を得て、組織強化ということで理念を改めて考え、捉え直すところから始まって、事業を立案していく、また、ファンドレイジングをしていくという形で研修を実施しました。

プログラムの後半では、モニタリング評価やヒアリングを行いまして、各団体さんにどうだったかというのを伺いました。

その中で、3 年間実施しましたがけれども、組織強化には終わりはないということを感じました。3 年間研修をやったから NGO が成長を遂げたという華々しい形にはなかなかなくて、やはり何回も研修を実施して、定期的に組織の理念やビジョンを確認して、事業を見直して実施していく。また、いろいろなボランティアやインターン、新しい支援者など多様な人の関わりを得て、組織を活性化していったり、企業や教育機関など、他の組織との交流を通して組織強化を常にしていくというのが大事だと思います。

ですので、私どもも 3~4 年前コロナ禍に入る前に実施した研修ですので、中部地域の NGO 全体の活性化に向けて、また JICA 中部さんに内容を提案して一緒に進めていけたらと考えています。NGO 提案型のほうは、今年度はまだストップしていらっしゃるような状況なので、その辺りは 4 月以降に相談できればと思います。

以上でよろしいですか、八木さん。

八 木： ありがとうございます。そのことなのですけれども、最後のほうで触れられました、JICA 中部さんで決められることかどうか分かりませんが、その再開はどうなっていますでしょうか。

酒 本： NGO 提案型プログラムについては、再開を目指しているのですけれども、現在、本部で検討しているところで、この場でわれわれから皆さんに共有できることはありません。

といいますのは、これは中部センターのみならず、日本の国内機関全体に対して、NGO 提案型プログラムについての基本方針が決まった段階で、全拠点で同じくアナウンスすることになっています。本部の国内事業部で今検討していますので、そこでの結果が出次第、皆さんに共有させていただけたらと思っています。

八 木： 中部からはそういう報告があったということで、ぜひとも本部のほうに要請していただけると非常にありがたいと思います。

酒 本： しかと伝えます。

八 木： よろしくお願いします。

いろいろと、こちらで準備した発表などがあるのですけれども、人材育成ということについて、皆さんにさまざまな視点とそれぞれのお考えがあると思います。急にはありませんけれども、ここからは、皆さんにご意見やうちの団体ではこういうことを考えているなど、そういうことがありましたら、ここを出していただきたいと思っています。どうでしょうか。何かご意見はないでしょうか。

平 山： 私は、名古屋外国語大学の教員を務めています平山と申します。

今、中島さんと多文化共生プロジェクトの3回講座の運営に関わっております。大学教員として、若い人をどう巻き込むのかという点に関して、私が大学にいて分かることもあるので情報としてお伝えしたいと思います。

大学にいて、高校さんとのつながりもございます。高校の若い人を巻き込むというのが今実はやりやすい状況かもしれないと思うところがあります。先ほど、国際協力カレッジに関する村山さんのお話の中で、後半の団体紹介の中で高校生の方たちの団体が1つ入っていたというお話がございました。これは結構凄いことだと思うのですけれども、恐らくこのタイミングは偶然ではないという面もあるかと思っています。というのも、高校は、2020年に学習指導要領が変更になり、探求型の授業に取り組みなさいよというのが新たに定められています。探求型の授業というのは、学生が主体的に何かに取り組んでいくというタイプの授業なのですが、学習指導要領の中でどういった言葉で強調されているかという、主体的、対話的で深い学びというのがキーワードの一つにあります。「未来を作り出す」「価値を作り出す」というキーワードもあります。

それで、一時期流行っていたアクティブラーニングという言葉聞いたことがあると思うのですけれども、これは2020年の学習指導要領で完全に消えてしまい、今は高校さんでアクティブラーニングという言葉は使わなくなってきました。

高校さんのほうで、文科省の方針で2020年の学習指導要領が変わるのに伴い、

探求型の学習をしていくということになり、先生方としてもこれを生かして色々やっ払いこうとされている方はたくさんいると思います。国際協力カレッジなどに参加するような高校生は、何等か高校外にアプローチできる先生の後押しがあったかもしれません。しかし、なにか学生に指導するうえで、自分で高校外にアプローチできる先生は恐らくあまりいないのが実態だと思います。国際協力であれ多文化共生であれ、そうした高校の先生方にこちらからアプローチしていけると、裾野を広げていく一つきっかけになるのではと思います。

こちらからアプローチしていく上で、愛知県の教育委員会というのがあります。その愛知県の教育委員会から高校に情報が流れるという仕組みがあります。ですので、例えばどこまで具体化できるかは別として、JICAとNGOの共同プログラムのような形で教育委員会に話を持っていく、高校に情報を流して高校生の参加を呼びかけるというのは可能ではないのかと思います。

大学として何か教育委員会に話を持っていくと、今は結構食いついてくるような状況になっているので、その辺りの流れは活用できるのではないかと思います。一方、大学としてはそういった高校の探求の授業のような枠組みはないため、国際協力カレッジに参加する大学生は基本的には先生の繋がり経由であったりすると思います。大学などの機関を通して若い人たちにアプローチしていくというのは高校より難しいかと思います。現状の国際協力カレッジでされているような形で呼びかけていくのが大事なかなと思います。

また、大学生にとって、国際協力カレッジはNGOの世界への入口だと思うのですが、その入口を通過した後は先ほどおっしゃられたように自分でボランティアするという人が出てきます。その人たちをフォローアップする、いろいろなところで経験を積んだ人をもう一度呼び集めて、グループで学んだことを実践する、語り合う、共有しあう場というのを設けていく。入口だけでなく、ステップ2、ステップ3というふうにしていくと、若い人たちの世界により繋がっていくのではないのかなと思います。高校、大学の視点から共有させていただきました。

八 木： 貴重なご意見を本当にありがとうございます。

NGOからストレートに高校生というのは、なかなか難しいと思うので、やはりその辺は教育委員会やJICAを通じてなど、そういう連携が大事だと思います。時間がないので結論を出してしまいますけれども、無理のないところで連携させていただいて、ストレートには無理かもしれないですけれども、そうした連携をさせていただくと非常にありがたいと思っています。何かありますでしょうか。

酒 本： ご意見をありがとうございました。貴重な情報だと思います。

高校生をターゲットにするというのは非常に重要なことだと考えていますけれども、われわれも高校生実体験プログラムで、高校生にいろいろ考えてもらったり、手を動かしてもらうことによって、国際協力を理解してもらい、世界の課題について理解してもらいイベントを実施しています。

ですから、高校生が大学に行くわけなので、教育現場をハブとして、高校生、大

学生を巻き込んだ、高校、大学で必ずしも切る必要はないと思うのですけれども、高校生がお姉さん、お兄さんと一緒に何かを学ぶというような取り組みもできるはずですし、色んな場面で学校、NGO と協力していければと考えますので、よろしくお願いします。

八 木： ありがとうございます。平山さん、どうもありがとうございました。

手際が悪くて時間がなくなってきましたので、もしご意見などがありましたら、後のほうで時間が取ればということにしたいと思います。申し訳ありません。

今、多文化共生の人材育成ということで、現在進めている with Diversity の企画から浮かび上がってくる、これから先の未来に向けてということの問題提起を神田さんから何かいいアイデアがあるとお聞きしています。神田さん、お願いします。

神 田： いいアイデアというわけではありませんが、このような機会があるのでコメントさせていただけたらと思います。何かいい案があるというわけではないですが、人材育成といった時に多分いろいろな観点での人材育成があると思うのですけれども、今の国際協力の人材育成の話からみても、多文化共生で国際協力の経験がある人たちの経験やスキルなどを生かして、多文化共生の分野につなげていくスキームのようなものがまだありません。

個々人の紹介やつながりに頼っているので、多文化のことに関わりたいという人が 10 年前、20 年前に比べるとものすごく増えてきているのですけれども、コーディネートが追い付かなかったり、何かをやりたいと思っても、それを継続した活動として続けていくのを支える仕組みなどが無いというのが、一つ課題かなと思っています。

例えば、今、保見団地で活動をしている JUNTOS (ジュントス) という団体があります。愛知淑徳大学、愛知県立大学、中京大学の 4 年生の学生たちが、たまたまトルシーダのボランティアで出会って、新たに団体をつくろうと言って当時 4 年生だった学生の皆さんが作った団体です。今それぞれ就職をして、そのような活動を続けているのですけれども、どこまで続けられるかというのは支えている周りの人たちがいるというのもあると思います。

保見団地だったり、中京大学だったり、あと保見プロジェクトという大きな団体があったりというので成り立っているのかなと思うのですけれども、大学や高校に行くとも高校生も大学生も多文化のことにすごく関わりたいのです。

それぞれ一人一人要望を聞いて団体につなげていくのですけれども、限界があるというのが現状かなと思います。ですので、国際協力と同じようなスキームでもいいと思うのですけれども、何かそういうコーディネートとか、人材育成、今セミナーとか講座とかをやって意識をつくっていくようなところ、この前もマイクロアグレッションのような座学で知識を知るというのは大事だと思うのですけれども、では実際、地域にこれだけ実践の場がある中でなかなか繋げていくことができないというのが課題です。



あと、これは人材育成に限らないかもしれませんが、多文化共生に関わる団体や、企業も含めてこれだけたくさんある中で連携して交流ができて、このような情報交換の場がないので、JICAさんがそういう役割を担えるといいなとすごく思っています。

八 木： ありがとうございます。これはまだ続いていますので、コアグループの人たちと中で意見を出していただいて、JICAの人たちと連携させていただいて新たな橋渡し役と言っていますけれども、そうした方向に行けるようにまた協議していければと思います。

神田さん、どうもありがとうございました。

神 田： ありがとうございます。

八 木： 少し時間が過ぎているのですけれども、石本さん、よろしくお願いします。

石 本： ありがとうございます。最初に松浦さんがお話ししてくださった、NGOに就職を希望する人材がいても就職できないですとか、就職してもすぐ辞めてしまうという問題が挙げられていたと思うのですけれども、それをきっかけにして、今日皆さまからの話を伺っていると、新たに携わりたいと思う人材育成だけではなくて、NGOに現在携わっている側のほうの人材育成も必要だと思いました。多分すぐに辞めるというのは、受け入れ側のほうの問題が多分にあるのではないかと感じます。

まず、ずっとNGOで働いている人間にとっては、今やっている目の前の事業をさばくことで精いっぱい、それがこのままではいけないと分かっているけど、ではそれをどう発展させていくか、どう裾野を広げていくか、あるいはせっかく入ってくださった新しい人たちが活躍できるような機会をどう一緒に支援していくかというところまで考えられる余裕がなかったり、あるいは自分たちのやり方をそのままやってもらおうという形になっていると、なかなか新たに就職して携わる人のニーズに添えないといった問題もあると思います。

先ほど、神田さんがお話しくださった多文化共生に関することも通じると思うのですけれども、やはりNGOの人たちが一堂に会して、今自分たちの組織でどういう問題があるのか、あるいは人材育成というところで自分たちの意識改革なり、これからどうやっていったらいいのかというところを忌憚なく話し合える場があるといいなと感じますし、今日のこのような場がさらにいろいろな形で発展していけるといいなと感じました。

八 木： ありがとうございました。人材育成というのは、先ほども言われたように高校生、学校教育から含めて実に幅広い問題で、いちNGOがどうということではないですけれども、そうした社会的な基盤をつくり出すということをやはり考えていかないといけないと思いました。

本当に時間がなくて申し訳ないので、何か意見がありますでしょうか。

では、ほとんどNGOの方なので中島さんのほうで取りまとめていただくようにしますので、ご意見をメールでお寄せいただきたいと思います。

大幅に時間が過ぎてしまいました。申し訳ありませんでした。最後に、JICA 中部の所長さんの方から終わりのあいさつをお願いします。よろしくをお願いします。

小 森： 本日は、会場にご来場いただいた方、あるいはオンラインでこの協議会にご参加いただいた方、誠にありがとうございます。感謝申し上げます。

改めまして、私は JICA 中部センターの小森です。着任して約 1 年たちました。隣にいるのは次長の宮本です。宮本は、私よりさらに短くて 3 カ月ぐらいと、まだ来たばかりでいろいろ勉強をしている段階ですけれども、よろしくをお願いします。

2022 年度ももうすぐ終わりになりますけれども、NGO の皆さまには、たくさんのお事業でご協力いただきまして、草の根技術協力事業、今日話題になりました JICA 基金活用事業、あるいは国際協力のキャリアイベント、国際協力カレッジ、あるいは多文化共生パートナー、人材講座、いろいろな場面で協働させていただきまして、大変成果を上げていると思っております。

いずれの事業も皆さまの各団体さまの特色、あるいは強みを生かして、非常に特色的、有意義、かつ効果的なものになっていると思っております。

今後も、このような形で NGO の皆さまとの協働を通じて、さまざまな協力を一緒にできればと考えています。

今日、話題になりました多文化共生社会等、JICA も今新しい分野として取り組んでいるところがございますので、まさに先陣として活躍されてこられた NGO の方々から我々も学びながら事業を実施していきたいと考えています。

また、先ほど、酒本から話がありましたとおり、本日頂きましたご提案やご意見は、JICA 本部のほうにも共有いたします。今後の制度改革等につなげるよう我々としてもフォローして参りたいと思います。

少し付け加えますと、私も JICA で 25 年働いていまして、あと 1 年ぐらいで役職定年になると思っております。実は、ずっと海外の事業、特にアフリカの事業を中心にやっております、今回初めて国内の事業を担当したのですけれども、この 1 年中部センターに来て思いますのが、やはり日本の社会、そして国際社会がかなり過渡期に差し掛かったなという感じがします。

これは、いろいろな意味でウクライナ紛争をはじめ国際情勢も非常に厳しい状況になっていますし、また、コロナがだんだん収束をして、ポストコロナということで新しい活動が出始めてきております。あと、まさに気候変動の問題など、これも待ったなしのことで、さまざまな取り組みが世界的、あるいは日本の中でも行われている状況です。日本の中、あるいは日本のそれぞれの地域における取り組みが、過渡期というか動きがすごく激しくなってきた感じがします。

そのような中で、より良い社会、より良い世界、あるいはより良い日本をつくっていくために、NGO の方々、あるいは JICA 含めて、さまざまな団体が協働しながら、この社会の荒波を乗り越えて、かつ“Build Back Better”とよく言いますが、より良い社会をつくり上げていく努力が、ますます必要になってくる時代になったと感じます。

JICAの海外の事業は、他のドナーやNGOと一部協力することもありますけれども、ほとんど単独で実施します。ところが、国内事業は逆に99%、いろいろなパートナーと協働してやっています。これが一番大きな違いです。パートナーはNGOの皆さま、あるいは大学、教育委員会、自治体、民間企業等です。さまざまな地元の団体と協力しながら国内事業をするというのがJICAの国内事業の特徴で、そういったネットワークを強化していくことによって、社会を変えていく、より良いものにしていく、そういった特徴があると思います。

また一方で、NGOの方々のお仕事を拝見すると、やはりJICAと違って草の根のアプローチや、ボトムアップによる社会変換や、脆弱な人たちに対する直接的な支援、あるいは先端的な課題に対する取り組みと政策提言、アドボカシー、いろいろな特色があると思いますので、そういったものがうまく組み合わせられて、協働しながら大きな力になっていけばいいと、今日の話聞いて思った次第です。

今後もNGOの皆さまとの連携を通じて、国際協力、多文化共生、あるいはその担い手の人材育成裾野拡大等、われわれとしても力を入れて取り組みたいと思います。

簡単ですが、以上をもちまして閉会のあいさつとさせていただきます。本日は本当にありがとうございました。

八 木： ありがとうございました。皆さん、今日はどうもありがとうございました。これにて、今日の協議会は終わりたいと思います。ありがとうございました。

酒 本： ありがとうございました。